

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093459	栃木県	芳賀町	町村 IV-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%	
案内・受付			50.0%	86.3%	
電話交換			66.7%	90.2%	
公用車運転			100.0%	87.6%	
し尿収集			100.0%	98.1%	
一般ごみ収集			100.0%	97.2%	
学校給食(調理)			54.5%	73.2%	
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%	
学校用務員事務	○	再任用を希望する職員を配置し現状維持	33.3%	38.2%	
水道メーター検針			100.0%	98.9%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%	
ホームページ作成・運営			95.7%	98.1%	
調査・集計			100.0%	96.2%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	1	10.0%	指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため、現状維持	0		10.9%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため、現状維持	0		35.8%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		13.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		28.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.5%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		86.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		58.3%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		13.3%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	需要で運営すべき施設である。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		25.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	複合施設であり、管理が難しいため	1	複合施設であり、当該部門のみの指定管理が困難なため。	9.4%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園)	1	0	0.0%	複合施設であり、管理が難しいため	1	複合施設であり、当該部門のみの指定管理が困難なため。	18.2%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者導入でコスト増が見込まれるため	3	当該施設は、社会教育施設であり、業務内容も多岐にわたるため、指定管理者制度導入は困難なため。	14.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		17.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	需要で運営すべき施設であるため	0		33.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	社会福祉協議会に委託	0		0.0%	24.0%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況			→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

  

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
12.5%	12.5%
総合窓口設置率	委託率
15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化				【参考】																											
実施状況	委託状況	→		対象業務	類似団体																										
実施済	委託予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	○	○		○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>25.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>35.7%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>	実施率	委託率	25.0%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	35.7%	3.5%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																								
○		○	○	○		○	○																								
実施率	委託率																														
25.0%	0.0%																														
全国(市区町村分)																															
実施率	委託率																														
35.7%	3.5%																														
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																															
<div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>																															
BPRの手法を用いた業務分析																															
取組状況			→	業務改革効果																											

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	→	類型	実施率(類似団体)	単独クラウド
				自治体クラウド	66.7%
				単独クラウド	95.8%
				全国	
				自治体クラウド	46.5%
				単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】									
策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">【参考】</th> </tr> <tr> <th style="width: 50%;">類似団体</th> <th style="width: 50%;">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>策定割合</td> <td>策定割合</td> </tr> <tr> <td>100.0%</td> <td>99.9%</td> </tr> </table>						【参考】		類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合	100.0%	99.9%
【参考】													
類似団体	全国(市区町村分)												
策定割合	策定割合												
100.0%	99.9%												

(7)地方公会計の整備				【参考】									
作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度								
				0									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">【参考】</th> </tr> <tr> <th style="width: 50%;">類似団体</th> <th style="width: 50%;">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>作成割合</td> <td>作成割合</td> </tr> <tr> <td>95.8%</td> <td>91.4%</td> </tr> </table>						【参考】		類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合	95.8%	91.4%
【参考】													
類似団体	全国(市区町村分)												
作成割合	作成割合												
95.8%	91.4%												
(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。													
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体													